

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和5年12月26日
【中間会計期間】	第109期中(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 幸文
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和4年 3月31日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
売上高 (千円)	1,299,624	1,505,934	1,526,211	3,054,714	3,364,935
経常損失 ( ) (千円)	383,546	360,494	366,947	936,011	732,418
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 ( ) (千円)	238,464	233,164	157,364	59,761	33,762
中間包括利益又は包括利益 (千円)	238,844	231,531	151,051	65,338	31,280
純資産額 (千円)	331,393	273,368	322,568	504,900	473,619
総資産額 (千円)	4,153,536	4,088,787	4,247,061	5,170,936	4,939,400
1株当たり純資産額 (円)	446.70	368.45	434.98	681.18	638.99
1株当たり中間(当期)純損 失金額 ( ) (円)	322.25	315.09	212.65	80.76	45.63
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	6.7	7.6	9.8	9.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	583,330	394,140	511,603	674,254	504,603
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	500,115	431,772	574,692	559,413	421,052
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	84,317	288,792	146,600	135,422	210,624
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	434,422	359,363	349,025	685,788	558,715
従業員数 (人)	302	295	292	307	291
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[38]	[40]	[38]	[42]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和4年 3月31日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
営業収益 (千円)	396,254	456,282	479,835	849,859	958,676
経常損失 ( ) (千円)	322,191	303,789	312,888	857,949	683,584
当期純利益又は中間(当期) 純損失 ( ) (千円)	181,459	184,829	110,350	13,055	7,920
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	379,338	362,912	445,312	547,742	555,662
総資産額 (千円)	2,530,009	2,527,604	2,607,939	3,476,941	3,274,236
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	14.4	17.1	15.8	17.0
従業員数 (人)	182	181	178	188	179
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[28]	[32]	[28]	[34]

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

令和5年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	246 [34]
流通事業	28 [6]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	274 [40]
その他	9 [-]
全社(共通)	9 [-]
合計	292 [40]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

令和5年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	166 [32]
流通事業	3 [-]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	169 [32]
その他	- [-]
全社(共通)	9 [-]
合計	178 [32]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生や、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の法的な位置付けが引き下げられ規制等が緩和されたことで、経済活動回復へ向けた動きが明確になりました。主要事業である運輸事業や旅行事業などにおいて利用回復が着実に進みましたが、一方で生活・行楽スタイルの変化により新型コロナウイルス感染症流行前の利用水準には至りませんでした。また、国際情勢の不安定化や為替市場での円安の進行などによる物価上昇傾向が続いたこと、稼働率上昇による人件費や修繕費等の増加といった要因により営業費用が増加し、収支改善は小幅なものとなりました。

当中間連結会計期間末における当社グループの資産合計は、前年度末より692,338千円減少し4,247,061千円となりました。負債合計は前年度末より541,286千円減少し3,924,493千円となりました。純資産合計は前年度末より151,051千円減少し322,568千円となりました。

当中間連結会計期間の売上高は1,526,211千円で前年同期に比べ20,276千円増加いたしました。売上原価、販売費及び一般管理費は合わせて1,891,048千円で前年同期に比べ17,145千円の増加となりました。これによる営業損失は364,837千円で前年同期に比べ3,130千円改善いたしました。経常損失は新型コロナ関係の助成金が縮小したことで、366,947千円と前年同期に比べ6,453千円の悪化、親会社株主に帰属する中間純損失は、一部補助金の概算払いを受けたことで、157,364千円と前年同期に比べ75,800千円の改善となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けの変更により定期外利用の回復が進みました。沿線でのイベントが増加したことなどによる移動需要の増加に加え、団体の旅行ツアーの受け入れを積極的に行うなど、利用促進に努めました。定期利用も引き続き堅調に推移したため、当中間期の利用者数は970千人（前年比4.4%増）となりました。

旅客自動車運送事業においては、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けの変更によりご利用は回復傾向にあるものの、生活・行楽スタイルの変化や沿線人口の減少、乗務員不足による体制縮小などの要因により、ご利用の回復が想定より進まない部分も見受けられました。乗合バス事業については、高速バスにおいて長期運休によるお客様のご利用動向を考慮し、東京線を引き続き全便運休としたほか、大阪線を7月をもって運行終了いたしました。運行を継続する名古屋線は、期間中のご利用は堅調に推移しました。一般路線バスでは、定期・定期外利用とも回復傾向となりましたが、定期外の回復は一部で弱く、大幅な増加には至りませんでした。

貸切バス事業については、企業や地域のグループなどによる団体旅行については引き続き回復の動きが鈍いものの、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けの変更により旅行ツアーや学校行事などによるご利用の回復傾向が続いており、前年よりも増加しました。

タクシー事業については、ご利用は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準には至っていないほか、乗務員不足の影響による体制縮小でお客様の需要に対応できない場面が増えるなど、回復幅が伸び悩みました。

運輸事業セグメント全体では、売上高は700,560千円と前年同期より40,298千円の増収となりました。セグメント利益は 341,114千円と前年同期より10,244千円の改善となりました。

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目		単位	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	592	102.1
	定期外	"	378	108.3
	計	"	970	104.4
旅客運輸収入	定期	千円	85,240	104.7
	定期外	"	81,952	108.8
	計	"	167,192	106.7
運輸雑収		"	5,227	110.1
運輸収入合計		"	172,420	106.8

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	前年同期比(%)
乗合				
旅客人員		千人	395	107.3
旅客運輸収入		千円	155,537	99.5
運送雑収		"	3,806	99.3
収入合計		"	159,344	99.5
貸切				
旅客人員		千人	99	99.5
収入合計		千円	123,270	113.0
その他		千円	12,133	141.6

（流通事業）

主力の石油類・ガス販売事業においては、スタンドでの営業活動や、個別配送や大口の販売において他事業者の代行配送の受注や廃業した事業者の取引先譲受などの営業活動を引き続き実施しました。また、車検取扱いや洗車、物販といった給油以外のサービス充実、顧客確保にも引き続き取り組んだほか、設備の改修を計画的に実施しご利用の増加を図りました。原油価格は、国際情勢の不安定化により引き続き高値で推移しましたが、前年よりは比較的落ち着いた動きとなりました。一定水準の利益を確保できるよう適切な小売価格の設定に努めておりますが、他社との競争や国より元売り各社へ激変緩和措置として補助金が支給されていることもあり、コストの上昇分や利幅を十分に反映することが難しい状況が続きました。

流通事業セグメント全体では、原油価格の上昇が比較的落ち着いたことにより、売上高は771,552千円と前年同期より29,512千円の減収となりました。セグメント利益は、各種コストの上昇傾向が続いたことから、47,929千円と前年同期より15,132千円の悪化となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、一部賃貸物件を売却しましたが、賃貸先売上の回復に伴う賃料の増加があったため、売上高はほぼ前年並みとなりました。不動産事業セグメント全体では、売上高は14,990千円と前年同期より120千円の増収となりました。一方、セグメント利益は設備改修の費用や物件売却に係る費用を計上したため、15,966千円と前年同期より1,177千円の減益となりました。

（その他事業）

旅行事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要、ビジネス需要の回復傾向が続いており、バスツアーなどの主催旅行や大口顧客よりの手配旅行のご利用が増加したことで大幅な増収となりました。広告事業では、電車車体、バス車体のラッピング広告の新規受注がありましたが、全体の受注件数が減少したため前年よりも減収となりました。自動車整備事業では、大口顧客よりのバス整備関係の受注が前年よりも減

少したことから、減収となりました。保険事業では、取扱い件数に大きな変動がなく、ほぼ前年並みとなりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は39,108千円と前年同期より9,369千円の増収となりました。セグメント利益は17,993千円と前年同期より8,088千円の増益となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ10,337千円減少し、349,025千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は511,603千円(前中間連結会計期間394,140千円)となりました。税金等調整前中間純損失 168,451千円(前中間連結会計期間 234,371千円)、退職給付に係る負債の増減額が5,336千円(前中間連結会計期間 12,190千円)、売上債権の増減額が17,565千円(前中間連結会計期間43,751千円)、その他が593,354千円(前中間連結会計期間460,119千円)などとなりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 574,692千円(前中間連結会計期間 431,772千円)となりました。前期設備投資の未払金支払により、有形固定資産の取得による支出が 604,792千円(前中間連結会計期間 433,227千円)となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 146,600千円(前中間連結会計期間 288,792千円)となりました。短期借入金の純増減額 151,000千円(前中間連結会計期間 204,000千円)、長期借入金の返済による支出 112,448千円(前中間連結会計期間 120,682千円)、長期借入れによる収入は175,000千円(前中間連結会計期間100,000千円)となりました。

#### 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注及び販売を金銭あるいは数量で示すことはしておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

### 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### ) 財政状態

##### (資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前年度末より692,338千円減少し、4,247,061千円となりました。

流動資産は1,118,563千円(前連結会計年度末1,897,620千円)となり779,057円減少しました。これは主に、現金及び預金が219,389千円減少したこと、運輸事業において前連結会計年度確定分の補助金を当中間連結会計期間に交付を受けたことにより、未収入金が618,437千円減少したことによるものであります。固定資産は3,128,498千円(前連結会計年度末3,041,779千円)となり86,718千円増加しました。これは主に、運輸事業における設備改修工事に係る建設仮勘定の計上が109,056千円増加していることによるものであります。

##### (負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前年度末より541,286千円減少し、3,924,493千円となりました。

流動負債は2,048,511千円(前連結会計年度末2,596,835千円)となり548,324千円減少しました。これは主に、借入金返済が進んだことにより、短期借入金が113,512千円減少したこと、運輸事業における工事代金の支払い等により、未払金が433,585千円減少したことによるものであります。固定負債は1,875,982千円(前連結会計年度末1,868,945千円)となり7,037千円増加しました。これは主に、新規借入を行ったことで長期借入金が25,064千円増加したこと、役員の退職による取崩により役員退職慰労引当金が13,502千円減少したこと、土地の売却により再評価差額金を取崩したことで再評価に係る繰延税金負債が10,148千円減少したことによるものであります。

##### (純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前年度末より151,051千円減少し、322,568千円となりました。これは主に、中間純損失を計上したことにより利益剰余金が137,665千円悪化したこと、土地の売却により再評価差額金を取崩したことで土地再評価差額金が19,699千円減少したことによるものであります。

) 経営成績

( 売上高 )

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期より20,276千円増加し、1,526,211千円となりました。新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更により、ご利用の回復が進んでいることによるものであります。

( 営業費 )

当中間連結会計期間における営業費は、前年同期より17,145千円増加し、1,891,048千円となりました。ご利用の回復や物価上昇が続いていることにより、燃料費や修繕費、人件費など諸経費が増加したことによるものであります。

( 親会社株主に帰属する中間純損失 )

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失は、前年同期より75,800千円改善し、157,364千円となりました。運輸事業において、補助金の一部を概算払いで交付を受けたことによるものであります。

) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業がおかれている経営環境は、地域人口の減少や石油製品の需要減少などによる市場規模の縮小により、将来にわたって厳しい状況にあると認識してまいりました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響については、法的な位置付けの変更によりご利用が回復傾向となったことを受けて一時期より緩和されましたが、コロナ流行前の水準にまで回復してはならず、引き続き厳しい状況にあることには変わりがありません。また、当社グループにおいても労働力不足が深刻な状況となっており、乗務員不足による体制縮小によりお客様からの依頼を受けられない状況が増えているほか、当社鉄道事業においては運転士の不足および輸送力適正化のため、10月に昼間時間帯の本数を削減するダイヤ改定を行いました。一方で国際情勢の不安定化や為替市場での円安の進行などによる物価上昇傾向が続いたこと、稼働率上昇による人件費や修繕費等の増加といった要因により営業費用が増加し、収支を圧迫する状況が続いております。

運輸事業においては、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けの変更によりご利用の回復が進んでいます。鉄道事業及び路線バスの定期利用は、概ねコロナ流行前の水準に戻っておりますが、定期外のご利用や、高速バス、貸切バス、タクシーについては、回復傾向にはあるもののコロナ流行前の水準には至っておりません。生活・行楽スタイルの変化により移動需要が以前の水準には戻らないと考えられ、今後のご利用状況を注視し利用促進策など対応策を検討してまいります。物価上昇などによる営業費用の増加に対しては、これまでコスト削減に努めてまいりましたが企業努力では限界に達しているため、当社鉄道事業においては国土交通省に旅客運賃上限変更認可申請を行い、2024年春に運賃改定を実施することといたしました。お客様にご負担をおかけすることとなりますが、安全・安定運行のためご理解いただけるよう周知してまいります。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、自動車の性能向上や電気自動車などの普及、オール電化住宅の増加などの要因により販売量は減少傾向となっております。当社グループでは、スタンド設備の更新や改良、社員教育強化による接客レベルの向上、個別配達取扱いの強化や、車検取扱い、洗車、物販といった給油以外のサービス充実、廃業した事業者の取引先譲受など様々な取り組みを継続的に行ったことで、スタンドでの販売量は比較的堅調に推移しております。今後も営業活動を積極的に進め、新たな利用者の獲得、新たな収益の確保を図り、安定的な運営に努めていく必要があると考えております。

今後の各事業の見通しとしては引き続き厳しい状況が続きますが、グループ各社で連携し収益の確保、コストの削減を図り、経営の安定化に努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費（人件費、動力費、修繕費、賃借料等）流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針で運営しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復状況や、物価上昇による営業費用増加の状況を見極めつつ、資金需要の状況や設備投資計画等を勘案し、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。



**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

**5【研究開発活動】**

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	740,001	740,001	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年4月1日～ 令和5年9月30日	-	740,001	-	100,000	-	18,500

( 5 ) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線 サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進 鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する 連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
村田 治夫	福井県福井市	12,422	1.68
小玉 俊一	福井県越前市	11,222	1.52
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
計	-	274,050	37.03

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)の中間財務諸表について、藤井宏澄公認会計士事務所により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,575,368	355,979
受取手形、売掛金及び契約資産	397,814	380,249
棚卸資産	153,293	163,078
前払費用	9,927	13,314
未収入金	726,467	108,030
その他	47,760	110,940
貸倒引当金	13,011	13,029
流動資産合計	1,897,620	1,118,563
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,332,982	2,3346,050
機械装置及び運搬具(純額)	2,3268,023	2,3242,203
土地	2,3,41,798,272	2,3,41,768,348
リース資産(純額)	341,770	342,873
建設仮勘定	18,371	127,427
その他(純額)	32,536	33,647
有形固定資産合計	1,2,785,956	1,2,860,551
<b>無形固定資産</b>		
借地権その他	106,036	111,344
無形固定資産合計	106,036	111,344
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	64,264	73,163
繰延税金資産	1,066	1,012
その他	93,904	92,567
貸倒引当金	9,448	10,141
投資その他の資産合計	149,787	156,602
固定資産合計	3,041,779	3,128,498
資産合計	4,939,400	4,247,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	68,074	41,147
短期借入金	2 1,636,590	2 1,523,078
リース債務	109,423	110,870
未払金	620,494	186,908
未払法人税等	8,239	1,478
賞与引当金	31,113	31,404
その他	122,900	153,623
流動負債合計	2,596,835	2,048,511
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 986,238	2 1,011,302
リース債務	244,290	243,619
再評価に係る繰延税金負債	4 263,561	4 253,413
退職給付に係る負債	262,943	268,280
役員退職慰労引当金	63,419	49,917
その他	48,492	49,450
固定負債合計	1,868,945	1,875,982
<b>負債合計</b>	<b>4,465,780</b>	<b>3,924,493</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,199	284,199
利益剰余金	437,204	574,869
株主資本合計	53,005	190,670
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,235	20,638
土地再評価差額金	4 511,619	4 491,919
その他の包括利益累計額合計	525,854	512,557
非支配株主持分	769	680
<b>純資産合計</b>	<b>473,619</b>	<b>322,568</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,939,400</b>	<b>4,247,061</b>



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	1,505,934	1,526,211
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 1,776,246	2 1,714,670
販売費及び一般管理費	1, 2 97,657	1, 2 176,378
営業費合計	1,873,903	1,891,048
営業損失( )	367,968	364,837
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	718	729
通行料金割引	3,107	2,851
軽油引取税報奨金	676	765
助成金収入	16,702	2,880
受取保険金	7,646	12,966
貸倒引当金戻入額	497	4,156
その他	5,261	2,224
営業外収益合計	34,620	26,577
営業外費用		
支払利息	26,500	27,567
その他	646	1,120
営業外費用合計	27,146	28,687
経常損失( )	360,494	366,947
特別利益		
固定資産売却益	3 271	3 2,008
補助金	122,886	209,488
投資有価証券売却益	-	7,890
その他	5,352	-
特別利益合計	128,510	219,387
特別損失		
固定資産売却損	4 1,084	4 19,939
固定資産除却損	5 1,302	5 951
特別損失合計	2,387	20,891
税金等調整前中間純損失( )	234,371	168,451
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,463
法人税等調整額	2,533	12,443
法人税等合計	1,088	10,979
中間純損失( )	233,282	157,471
非支配株主に帰属する中間純損失( )	117	106
親会社株主に帰属する中間純損失( )	233,164	157,364

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間純損失( )	233,282	157,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,751	6,419
その他の包括利益合計	1,751	6,419
中間包括利益	231,531	151,051
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	231,418	150,962
非支配株主に係る中間包括利益	113	89

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,213	403,721	19,507
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			233,164	233,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	233,164	233,164
当中間期末残高	100,000	284,213	636,886	252,672

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,682	511,898	523,580	827	504,900
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					233,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,746	-	1,746	113	1,633
当中間期変動額合計	1,746	-	1,746	113	231,531
当中間期末残高	13,428	511,898	525,327	713	273,368

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,199	437,204	53,005
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			157,364	157,364
土地再評価差額金の取崩			19,699	19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	137,665	137,665
当中間期末残高	100,000	284,199	574,869	190,670

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,235	511,619	525,854	769	473,619
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					157,364
土地再評価差額金の取崩					19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,402	19,699	13,297	89	13,386
当中間期変動額合計	6,402	19,699	13,297	89	151,051
当中間期末残高	20,638	491,919	512,557	680	322,568

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	234,371	168,451
減価償却費	123,110	116,029
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12,190	5,336
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,372	13,502
賞与引当金の増減額( は減少)	570	291
貸倒引当金の増減額( は減少)	66	711
受取利息及び受取配当金	728	733
支払利息	26,500	27,567
有形固定資産売却損益( は益)	813	17,930
有形固定資産除却損	1,302	951
投資有価証券売却損益( は益)	-	7,890
売上債権の増減額( は増加)	43,751	17,565
棚卸資産の増減額( は増加)	21,881	9,785
仕入債務の増減額( は減少)	12,366	26,926
未払消費税等の増減額( は減少)	24,689	6,146
その他	460,119	593,354
小計	425,493	546,303
利息及び配当金の受取額	728	733
利息の支払額	26,510	27,207
法人税等の支払額	5,571	8,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,140	511,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	258	281
有形固定資産の取得による支出	433,227	604,792
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
有形固定資産の売却による収入	181	12,189
長期貸付金の回収による収入	144	74
その他	1,387	9,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,772	574,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	204,000	151,000
長期借入れによる収入	100,000	175,000
長期借入金の返済による支出	120,682	112,448
リース債務の返済による支出	64,110	58,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,792	146,600
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	326,424	209,689
現金及び現金同等物の期首残高	685,788	558,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	359,363	349,025

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

福鉄商事(株)、レインボー観光自動車(株)、大和交通(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

商品

当社及び連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道・バス・タクシーによる旅客運輸を行っており、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識しております。なお、定期運賃については有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識しております。

流通事業

流通事業においては、石油類・ガス類販売や商品販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

(ヘ) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,759千円は、「貸倒引当金戻入額」497千円、「その他」5,261千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
	3,416,407千円	3,460,921千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)	
現金及び預金	10,000千円	( - 千円)	- 千円	( - 千円)
建物及び構築物	233,323千円	( 54,128千円)	223,394千円	( 52,510千円)
機械装置及び運搬具	2,044千円	( 2,044千円)	1,311千円	( 1,311千円)
土地	1,689,814千円	( 796,885千円)	1,659,890千円	( 766,961千円)
計	1,935,182千円	( 853,057千円)	1,884,596千円	( 820,783千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)	
短期借入金	1,006,528千円	( 400,000千円)	1,000,908千円	( 450,000千円)
長期借入金	117,681千円	( - 千円)	141,201千円	( - 千円)
計	1,124,209千円	( 400,000千円)	1,142,109千円	( 450,000千円)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
鉄軌道事業固定資産	9,704,105千円	9,704,105千円
自動車事業固定資産	169,115千円	169,054千円
流通事業固定資産	30,301千円	30,301千円
計	9,903,523千円	9,903,461千円

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	612,459千円	598,611千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
人件費	58,264千円	64,878千円
減価償却費	6,860千円	9,528千円
諸税	1,895千円	1,861千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
貸倒引当金	564千円	4,868千円
賞与引当金	25,691千円	31,404千円
退職給付費用	9,550千円	10,754千円
役員退職慰労引当金	3,372千円	3,598千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
車両売却 (福鉄商事株)	236千円	487千円
		車両売却 (大和交通株)
		817千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
車両売却 (福鉄商事株)	889千円	土地売却 (当社)
		19,623千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
構築物等除却 (当社)	1,302千円	構築物等除却 (当社)
		951千円



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	379,717千円	355,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,353千円	6,953千円
現金及び現金同等物	359,363千円	349,025千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 2	41,654	41,654	-
資産計	41,654	41,654	-
(1) 長期借入金 3	1,196,828	1,201,263	4,435
(2) リース債務 4	353,713	347,971	5,742
負債計	1,550,541	1,549,234	1,306

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 2	51,663	51,663	-
資産計	51,663	51,663	-
(1) 長期借入金 3	1,259,380	1,263,831	4,451
(2) リース債務 4	354,490	346,803	7,686
負債計	1,613,870	1,610,634	3,235

1 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	22,610	21,500

3 長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

4 リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	41,654	-	-	41,654
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	41,654	-	-	41,654

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	51,663	-	-	51,663
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	51,663	-	-	51,663

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	397,814	-	397,814
未収入金	-	726,467	-	726,467
資産計	-	1,124,282	-	1,124,282
支払手形及び買掛金	-	68,074	-	68,074
短期借入金	-	1,426,000	-	1,426,000
未払金	-	620,494	-	620,494
長期借入金	-	1,201,263	-	1,201,263
リース債務	-	347,971	-	347,971
負債計	-	3,663,803	-	3,663,803

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	380,249	-	380,249
未収入金	-	108,030	-	108,030
資産計	-	488,279	-	488,279
支払手形及び買掛金	-	41,147	-	41,147
短期借入金	-	1,275,000	-	1,275,000
未払金	-	186,908	-	186,908
長期借入金	-	1,263,831	-	1,263,831
リース債務	-	346,803	-	346,803
負債計	-	3,113,691	-	3,113,691

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,654	20,027	21,626
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,654	20,027	21,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		41,654	20,027	21,626

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,663	20,309	31,353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,663	20,309	31,353
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		51,663	20,309	31,353

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	340,995	327,762
期中増減額	13,233	30,569
中間期末(期末)残高	327,762	297,193
中間期末(期末)時価	397,642	381,828

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、建物の減価償却による減少 1,290千円、用途変更による減少 11,942千円であります。当中間連結会計期間の減少額は、建物の減価償却による減少 645千円、資産売却による減少 29,923千円であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	運輸事業			流通事業	不動産事業	その他 (注1)	合計
	旅客運輸		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	90,667	557,555	12,038	801,064	-	29,739	1,491,065
その他の収益	-	-	-	-	14,869	-	14,869
外部顧客への売上高	90,667	557,555	12,038	801,064	14,869	29,739	1,505,934

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業			流通事業	不動産 事業	その他 (注1)	合計
	旅客運輸		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から 生じる収益	95,073	595,258	10,228	771,552	-	39,108	1,511,220
その他の収益	-	-	-	-	14,990	-	14,990
外部顧客への 売上高	95,073	595,258	10,228	771,552	14,990	39,108	1,526,211

（注1）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

### 運輸事業

当社及び連結子会社では、鉄道・バス・タクシーによる旅客運輸を行っております。通常、輸送契約を履行した時点または乗車券を発売した時点で収益を認識し運輸収入として計上しております。定期運賃については一旦前受収益として計上し、有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識し運輸収入として計上しております。なお、輸送障害等により輸送契約を履行できなかった場合や、顧客都合で利用しなかった場合などは、約款の定めに基づいて返金を実施しております。

### 流通事業

当社及び連結子会社では、石油類・ガス類販売や商品販売を行っております。流通事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で収益として認識し、売上を計上しております。対価については商品引き渡し時に収受するほか掛売を行っており、おおむね引き渡し後3ヶ月以内に受領しております。

### 不動産事業

当社及び連結子会社では、土地や建物の賃貸を行っております。不動産事業においては、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識し、不動産収入として計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	400,766	397,814
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)	397,814	380,249
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(中間期末(期末)残高)	-	-
契約負債(期首残高)	-	-
契約負債(中間期末(期末)残高)	-	-

契約資産は、中間期末(期末)日時点で完了しているが未請求の顧客との取引に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売掛金等の債権に振替られます。また、当該取引に関する対価は、契約に従い請求し、受領しております。

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

- 運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
- 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失( )は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	660,261	801,064	14,869	1,476,195	29,739	1,505,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,168	65,612	9,678	79,458	75,051	154,509
計	664,430	866,676	24,547	1,555,654	104,790	1,660,444
セグメント利益又は損失( )	351,358	32,796	17,144	367,011	9,905	357,105
セグメント資産	2,242,249	764,699	515,611	3,522,560	219,412	3,741,973
その他の項目						
減価償却費	94,520	15,379	7,211	117,112	5,998	123,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,377	23,347	-	73,725	7,963	81,688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	700,560	771,552	14,990	1,487,103	39,108	1,526,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,147	63,848	9,678	76,674	65,319	141,993
計	703,707	835,401	24,668	1,563,777	104,427	1,668,205
セグメント利益又は損失( )	341,114	47,929	15,966	373,077	17,993	355,083
セグメント資産	2,348,181	903,021	480,821	3,732,024	213,081	3,945,105
その他の項目						
減価償却費	95,649	11,834	3,135	110,619	5,409	116,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,211	27,065	-	108,276	3,845	112,121

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,555,654	1,563,777
「その他」の区分の売上高	104,790	104,427
セグメント間取引消去	154,509	141,993
中間連結財務諸表の売上高	1,505,934	1,526,211

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	367,011	373,077
「その他」の区分の利益	9,905	17,993
セグメント間取引消去	10,862	9,754
中間連結財務諸表の営業損失( )	367,968	364,837

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,522,560	3,732,024
「その他」の区分の資産	219,412	213,081
全社資産(注)	805,756	761,018
セグメント間取引消去	458,942	459,062
中間連結財務諸表の資産合計	4,088,787	4,247,061

(注) 全社資産は主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	117,112	110,619	5,998	5,409	-	-	123,110	116,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,725	108,276	7,963	3,845	1,058	9,525	82,746	121,646

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品およびソフトウェアに対する投資であります。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	660,261	801,064	14,869	29,739	1,505,934

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	700,560	771,552	14,990	39,108	1,526,211

(注)「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 令和 5 年 3 月 31 日 )	当中間連結会計期間 ( 令和 5 年 9 月 30 日 )
1 株当たり純資産額	638.99円	434.98円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日 )	当中間連結会計期間 ( 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日 )
1 株当たり中間純損失金額 ( )	315.09円	212.65円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) ( 千円 )	233,164	157,364
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) ( 千円 )	233,164	157,364
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	740,001	740,001

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	258,647	76,477
未収運賃	93,049	92,718
受取手形、売掛金及び契約資産	52	53
未収金	721,803	4,100,464
棚卸資産	72,170	69,369
その他	8,971	77,959
流動資産合計	1,154,694	417,042
固定資産		
鉄軌道事業固定資産(純額)	1,389,081	1,385,940
自動車事業固定資産(純額)	1,395,621	1,395,895
その他事業固定資産(純額)	143,330	113,280
各事業関連固定資産(純額)	1204,602	1208,136
リース資産(純額)	295,894	288,305
建設仮勘定	18,371	125,258
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	5,575
関係会社株式	460,201	460,201
その他	49,089	44,304
貸倒引当金	3,930	-
投資その他の資産合計	512,045	510,080
固定資産合計	2,119,542	2,190,896
資産合計	3,274,236	2,607,939

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
その他事業買掛金	79	142
短期借入金	1,874,430	1,781,570
リース債務	104,258	98,582
未払金	598,603	159,792
未払法人税等	1,570	785
預り金	8,827	10,884
前受運賃	39,213	51,196
賞与引当金	26,238	26,312
その他	47,026	53,194
流動負債合計	1,700,248	1,182,460
固定負債		
長期借入金	286,130	271,290
リース債務	212,582	210,418
再評価に係る繰延税金負債	263,561	253,413
退職給付引当金	230,371	234,865
役員退職慰労引当金	25,200	9,700
その他	480	480
固定負債合計	1,018,326	980,166
負債合計	2,718,574	2,162,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,456	435,107
利益剰余金合計	344,456	435,107
株主資本合計	44,043	46,607
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	511,619	491,919
評価・換算差額等合計	511,619	491,919
純資産合計	555,662	445,312
負債純資産合計	3,274,236	2,607,939

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	161,410	172,420
営業費	249,499	281,058
鉄軌道事業営業損失( )	88,088	108,638
自動車事業営業利益		
営業収益	277,778	294,748
営業費	509,114	510,867
自動車事業営業損失( )	231,336	216,119
その他事業営業利益		
営業収益	17,094	12,667
営業費	11,160	8,920
その他事業営業利益	5,933	3,746
全事業営業損失( )	313,491	321,011
営業外収益	1 21,099	1 20,750
営業外費用	2 11,397	2 12,627
経常損失( )	303,789	312,888
特別利益	3 121,242	3 213,750
特別損失	4 1,497	4 20,575
税引前中間純損失( )	184,044	119,714
法人税、住民税及び事業税	785	785
法人税等調整額	-	10,148
法人税等合計	785	9,363
中間純損失( )	184,829	110,350

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	352,656	352,656	35,843
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					184,829	184,829	184,829
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	184,829	184,829	184,829
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	537,486	537,486	148,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	511,898	511,898	547,742
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			184,829
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	184,829
当中間期末残高	511,898	511,898	362,912



当中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,456	344,456	44,043
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					110,350	110,350	110,350
土地再評価差額金の取崩					19,699	19,699	19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	90,651	90,651	90,651
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	435,107	435,107	46,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	511,619	511,619	555,662
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			110,350
土地再評価差額金の取崩			19,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,699	19,699	19,699
当中間期変動額合計	19,699	19,699	110,350
当中間期末残高	491,919	491,919	445,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

イ. 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. その他事業棚卸商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

運輸事業

運輸事業においては、鉄道・バスによる旅客運輸を行っており、輸送契約を履行した時点又は乗車券を発売した時点で収益を認識しております。なお、定期運賃については有効期間に応じて按分を行い、期間経過分を収益として認識しております。

流通事業

流通事業においては、商品販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)		当中間会計期間 (令和5年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産	45,276千円	(11,498千円)	45,276千円
自動車事業固定資産	818,791千円	(717,361千円)	816,322千円	(715,010千円)
その他事業固定資産	43,036千円	(43,036千円)	13,112千円	(13,112千円)
各事業関連固定資産	194,425千円	(81,161千円)	194,026千円	(81,161千円)
計	1,101,529千円	(853,057千円)	1,068,737千円	(820,783千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)		当中間会計期間 (令和5年9月30日)	
	短期借入金	400,000千円	(400,000千円)	450,000千円
計	400,000千円	(400,000千円)	450,000千円	(450,000千円)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和5年3月31日)		当中間会計期間 (令和5年9月30日)	
	福鉄商事(株)		4,724千円	
計		4,724千円		2,749千円

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (令和5年3月31日)		当中間会計期間 (令和5年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産		9,704,105千円	
自動車事業固定資産		162,874千円		162,874千円
計		9,866,980千円		9,866,980千円

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の部の未収金として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
受取利息	1千円	1千円
通行料金割引	3,020千円	2,707千円
受取配当金	129千円	219千円
物品売却益	633千円	159千円
助成金	10,250千円	149千円
受取保険金	5,613千円	12,005千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
支払利息	11,003千円	11,678千円
債務保証料	290千円	290千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
補助金	115,890千円	205,556千円
投資有価証券売却益	- 千円	7,890千円
固定資産売却益	- 千円	303千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
固定資産売却損	195千円	19,623千円
固定資産除却損	1,302千円	951千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
有形固定資産	66,025千円	61,942千円
無形固定資産	1,590千円	2,225千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額460,201千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額460,201千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）令和5年6月28日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の



注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月26日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。